



2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月6日

上場会社名 WASHハウス株式会社

上場取引所

東・福

コード番号 6537

URL <http://www.wash-house.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 児玉 康孝

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 阿久津 浩

(TEL) (0985) 78-4001

四半期報告書提出予定日 2020年11月9日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	1,499	△6.0	△141	—	△130	—	△136	—
2019年12月期第3四半期	1,595	△16.9	△120	—	△111	—	△91	—

(注) 包括利益 2020年12月期第3四半期 △132百万円(—%) 2019年12月期第3四半期 △91百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	△19.79	—
2019年12月期第3四半期	△13.27	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	3,936	1,860	45.6
2019年12月期	3,536	1,986	56.1

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 1,795百万円 2019年12月期 1,983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

現在複数のチェーンストア本部と施設内への新規出店について、可及的速やかに商談を進めている状況であります。多くの物件情報を整理し当連結会計年度内で新規オープンできる出店数につきまして精査中であるため、通期の業績予想の精緻な算定は難しい状況であることから、2020年12月期の通期連結業績予想につきましては、引き続き未定とさせていただきます。今後、状況の進展及び事業の進捗を踏まえ、業績予想を改めて開示できると判断した場合には、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期3Q	6,886,800株	2019年12月期	6,881,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期3Q	—株	2019年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期3Q	6,883,140株	2019年12月期3Q	6,869,720株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。